



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL https://www.bandp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	1,401	8.4	168	11.6	168	6.4	99	△7.1
2021年10月期第2四半期	1,293	△8.5	150	△17.2	158	△14.5	107	△15.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	43.43	—
2021年10月期第2四半期	46.65	46.57

(注) 2022年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	3,274	2,776	84.8
2021年10月期	3,191	2,752	86.3

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 2,776百万円 2021年10月期 2,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	31.00	31.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	7.9	302	36.0	302	11.3	206	8.9	89.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期 2 Q	2,300,000株	2021年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期 2 Q	5,200株	2021年10月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期 2 Q	2,295,617株	2021年10月期 2 Q	2,300,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容及び四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、四半期決算説明会に代えて、2022年6月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明動画を当社ウェブサイトにて配信いたします。

なお、四半期決算補足説明資料については、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による低迷からの回復が期待されました。しかし、1月に入ってオミクロン株による感染が急増し、3月まで多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されたことにより、また、資源価格の高騰やウクライナ情勢による不安定な国際情勢により、国内の経済状況はいまだ先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き新型コロナウイルス感染症に対する従業員の安全を確保し、柔軟な時差出勤の実施等の各種感染防止策を実行した上で、お客様からの信頼にお応えするべく、営業体制・制作体制の両方の維持継続を図ってまいりました。

当社の主要事業であるインクジェットプリント事業においては、東京と大阪における営業体制の強化や名古屋・福岡エリアにおける新規顧客獲得活動を積極的に展開したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響による案件の延期等が発生したものの、売上の回復傾向が続いております。また、生産体制については、原価低減活動を継続的に行うと共に、昨年8月に首都圏エリアの生産機能を横浜ファクトリーに統合したことによる大規模生産体制の構築、及び、業務の自動化等により生産性向上に向けた取組みを進めました。なお、資材価格の高騰につきましては、代替品の調達等により、重要な影響は発生しない見込です。

前期から開始した2つの新規事業のうち、デジタルサイネージ事業については、大型の受注を獲得でき、引き続き新商材やコンテンツを一元管理する仕組み(コンテンツ・マネジメント・システム)による映像配信システムの導入提案を積極的に進めて事業を拡大してまいります。もう一方のデジタルプロモーション事業については、従来のネットショップの運営サポートに加えてWEBプロモーションの支援を開始し、キャンペーン企画の提案を積極的に進めており、顧客数の増加を目指します。

以上の結果、売上高は1,401,705千円(前年同期比8.4%増加)、営業利益は168,174千円(前年同期比11.6%増加)、経常利益は168,620千円(前年同期比6.4%増加)となりました。なお、2022年1月27日開催の第36期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給についてご承認いただいたことに伴い、役員退職慰労引当金の引当対象外である功労金23,550千円を特別損失に計上いたしました結果、四半期純利益は99,704千円(前年同期比7.1%減少)となりました。四半期純利益につきましては上記の特殊要因があったものの、売上高、営業利益、経常利益につきましては、期初想定を上回って進捗しております。

(単位：千円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	前年同期比(%)
販売促進用広告制作	1,006,412	1,154,738	114.7
生活資材・製品制作	287,115	246,967	86.0
合計	1,293,528	1,401,705	108.4

(注) デジタルサイネージ及びデジタルプロモーションについては金額的重要性がないため販売促進用広告制作に含めております。

なお、当社はインクジェットプリント事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,015,846千円(前事業年度末は2,930,504千円)となり、85,341千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、売上の増加により売上債権が99,897千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、258,267千円(前事業年度末は261,139千円)となり、2,871千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、減価償却による固定資産の減少が設備投資による固定資産の増加を上回ったためであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、344,657千円(前事業年度末は309,917千円)となり、34,740千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、仕入の増加により買掛金が30,466千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、153,252千円（前事業年度末は128,747千円）となり、24,505千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給をご承認いただいたことに伴い、役員退職慰労引当金の引当対象外である功労金23,550千円を長期未払金に計上したことによるものであります。なお、従前より役員退職慰労引当金に引当計上していた金額についても長期未払金に計上しておりますが、役員退職慰労引当金を取り崩していますので、固定負債の増減には影響いたしません。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,776,203千円（前事業年度末は2,752,979千円）となり、23,223千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、剰余金の配当71,300千円及び自己株式取得9,980千円による減少があったものの、四半期純利益99,704千円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,306,628千円となり、前事業年度末から24,704千円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は86,068千円（前年同期比70.7%増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額99,897千円の資金減少要因があったものの、税引前四半期純利益144,850千円、仕入債務の増加額30,466千円の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は26,889千円（前年同期は36,585千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が25,443千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は83,883千円（前年同期は55,348千円の減少）となりました。これは主に剰余金の配当及び自己株式の取得によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の業績予想につきましては、2021年12月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響につきましては、国内経済の回復傾向が続く前提に基づき予測したものであり、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の業績は変動する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331,333	2,306,628
受取手形	71,966	85,519
電子記録債権	87,385	122,231
売掛金	404,432	455,930
商品	116	245
仕掛品	2,530	10,845
原材料	7,424	8,529
貯蔵品	—	355
前払費用	24,945	24,748
その他	370	810
流動資産合計	2,930,504	3,015,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,066	48,706
機械及び装置	443,521	440,405
車両運搬具	632	—
工具、器具及び備品	10,204	11,704
リース資産	29,697	29,697
その他	2,501	9,477
減価償却累計額	△447,726	△449,904
有形固定資産合計	86,897	90,086
無形固定資産		
ソフトウェア	7,156	6,758
のれん	24,426	21,970
顧客関連資産	10,408	7,744
その他	—	295
無形固定資産合計	41,991	36,768
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	80,491	80,161
破産更生債権等	—	670
長期前払費用	1,743	1,235
繰延税金資産	49,955	49,955
貸倒引当金	—	△670
投資その他の資産合計	132,250	131,412
固定資産合計	261,139	258,267
資産合計	3,191,643	3,274,113

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,476	163,942
未払金	36,504	16,948
未払費用	25,260	32,373
未払法人税等	41,772	54,348
未払消費税等	25,321	29,427
預り金	17,290	17,678
賞与引当金	25,000	26,700
リース債務	4,349	1,586
その他	941	1,652
流動負債合計	309,917	344,657
固定負債		
長期末払金	—	145,450
役員退職慰労引当金	120,479	—
資産除去債務	7,777	7,802
リース債務	490	—
固定負債合計	128,747	153,252
負債合計	438,664	497,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,000	276,009
利益剰余金	2,190,979	2,219,384
自己株式	—	△5,190
株主資本合計	2,752,979	2,776,203
純資産合計	2,752,979	2,776,203
負債純資産合計	3,191,643	3,274,113

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,293,528	1,401,705
売上原価	758,413	838,254
売上総利益	535,114	563,450
販売費及び一般管理費	384,469	395,275
営業利益	150,645	168,174
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	55	396
補助金収入	8,000	—
物品受贈益	—	50
雑収入	18	103
営業外収益合計	8,074	550
営業外費用		
支払利息	202	44
支払手数料	—	60
営業外費用合計	202	104
経常利益	158,517	168,620
特別損失		
固定資産除却損	1,429	219
役員退職慰労金	—	23,550
特別損失合計	1,429	23,769
税引前四半期純利益	157,088	144,850
法人税等	49,797	45,146
四半期純利益	107,291	99,704

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	157,088	144,850
減価償却費	21,045	24,418
敷金償却費	901	380
のれん償却額	2,456	2,456
顧客関連資産償却額	2,664	2,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,088	1,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,081	△120,479
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	202	44
有形固定資産除却損	1,429	219
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,307	△99,897
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,681	△9,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,934	30,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,357	4,105
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	145,450
その他	△9,600	△7,508
小計	83,482	119,634
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△202	△44
法人税等の支払額	△32,857	△33,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,422	86,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,981	△25,443
無形固定資産の取得による支出	△4,500	△1,175
敷金の差入による支出	△29,010	△161
敷金の回収による収入	335	110
その他	△1,429	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,585	△26,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,113	△3,253
配当金の支払額	△50,235	△70,588
自己株式の取得による支出	—	△10,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,348	△83,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,510	△24,704
現金及び現金同等物の期首残高	2,264,344	2,331,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,222,833	2,306,628

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

なお、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(役員退職慰労引当金)

当社は、2021年12月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を2022年1月27日開催の第36期定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結の時をもって廃止することを決議し、本株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた額に一定の功労金を加算した総額145,450千円を打切り支給すること、及び、支給の時期は当該役員の退任時とすることにつきご承認いただきました。

これにより、第1四半期会計期間に新たに計上した1,420千円を含めて役員退職慰労引当金を取り崩し、打切り支給額を長期未払金に計上するとともに、引当金対象外である功労金23,550千円については特別損失に計上しております。